

令和元事業年度

財務諸表

第 13 期

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 2
(8) 資産除去債務の明細	1 2
(9) 保証債務の明細	1 2
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 3
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 3
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 5
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(17) 寄附金の明細	1 8
(18) 受託研究の明細	1 8
(19) 共同研究の明細	1 8
(20) 受託事業等の明細	1 8
(21) 科学研究費補助金等の明細	1 8
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 9

貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,695,364,830		
減価償却累計額	<u>△ 1,982,820,253</u>	2,712,544,577	
構築物	17,850,075		
減価償却累計額	<u>△ 14,319,374</u>	3,530,701	
工具器具備品	394,286,114		
減価償却累計額	<u>△ 312,456,235</u>	81,829,879	
図書		282,149,839	
美術品・收藏品		<u>2,929,500</u>	
有形固定資産合計		7,839,784,496	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		526,684	
その他無形固定資産		<u>99,000</u>	
無形固定資産合計		625,684	
3 投資その他の資産			
その他の投資その他の資産		<u>110,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>110,000</u>	
固定資産合計			7,840,520,180
II 流動資産			
現金及び預金		398,455,072	
未収学生納付金収入	11,772,485		
徴収不能引当金	<u>△ 127,723</u>	11,644,762	
未収金		16,091,180	
未収収益		<u>100</u>	
流動資産合計			<u>426,191,114</u>
資産合計			<u><u>8,266,711,294</u></u>

貸借対照表

(令和 2年 3月31日)

(単位：円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	145,638,864		
資産見返寄附金	9,833,984		
資産見返物品受贈額	143,222,303	298,695,151	
長期リース債務		12,037,199	
固定負債合計			310,732,350
II 流動負債			
寄附金債務		363,765	
未払金		112,086,042	
未払費用		3,814,436	
前受金		7,000	
預り金・預り国際交流助成金		8,603,664	
引当金			
賞与引当金	975,596	975,596	
リース債務		52,321,288	
預り科学研究費補助金等		2,186,278	
流動負債合計			180,358,069
負債合計			491,090,419
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		9,127,090,560	
資本金合計			9,127,090,560
II 資本剰余金			
資本剰余金		378,885,892	
損益外減価償却累計額		△ 2,027,299,072	
資本剰余金合計			△ 1,648,413,180
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		221,603,371	
当期未処分利益		75,340,124	
(うち当期総利益)		(75,340,124)	
利益剰余金合計			296,943,495
純資産合計			7,775,620,875
負債純資産合計			8,266,711,294

損益計算書

(平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	186,328,415		
研究経費	21,084,777		
教育研究支援経費	77,022,348		
役員人件費	20,585,079		
教員人件費	375,440,349		
職員人件費	212,179,615	892,640,583	
一般管理費			81,601,020
財務費用			
支払利息	1,890,002	1,890,002	
経常費用合計			976,131,605
 経常収益			
運営費交付金収益		519,343,000	
授業料収益		435,820,791	
入学金収益		67,785,000	
検定料収益		14,399,000	
寄附金収益		301,000	
補助金等収益		898,970	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	2,887,988		
資産見返物品受贈額戻入	1,582,846	4,470,834	
財務収益			
受取利息	38,340	38,340	
雑益			
入試センター試験収益	3,631,720		
財産貸付料収益	21,000		
文献複写料	45,871		
科学研究費補助金等間接経費収益	1,635,000		
その他の雑益	3,081,203	8,414,794	
経常収益合計			1,051,471,729
経常利益			75,340,124
 当期純利益			75,340,124
 当期総利益			75,340,124

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 181,809,889
人件費支出	△ 586,145,395
その他の業務支出	△ 72,334,754
運営費交付金収入	520,630,000
授業料収入	417,387,615
入学金収入	66,551,000
検定料収入	14,365,000
補助金等収入	898,970
寄附金収入	265,364
預り科学研究費補助金収支差額	1,390,450
その他の預り金収支差額	4,071,513
その他の収入	8,366,673
小計	193,636,547
業務活動によるキャッシュ・フロー	193,636,547
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 37,843,310
投資その他の資産の取得による支出	△ 110,000
投資その他の資産の回収による収入	110,000
小計	△ 37,843,310
利息及び配当金の受取額	23,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,820,042
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 66,763,857
小計	△ 66,763,857
利息の支払額	△ 1,998,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,762,148
IV 資金増加額	87,054,357
V 資金期首残高	97,613,897
VI 資金期末残高	184,668,254

利益の処分に関する書類

第13期事業年度

(令和 2年 7月30日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			75,340,124
	当期総利益	75,340,124		
II	利益処分額			
	積立金	32,202,491		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	43,137,633	43,137,633	75,340,124

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	892,640,583		
一般管理費	81,601,020		
財務費用	1,890,002	976,131,605	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 435,820,791		
入学金収益	△ 67,785,000		
検定料収益	△ 14,399,000		
寄附金収益	△ 301,000		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 817,011		
財務収益	△ 38,340		
雑益	△ 6,779,794	△ 525,940,936	
業務費用合計			450,190,669
II 損益外減価償却相当額			
			159,020,706
III 引当外賞与増加見積額			
			340,762
IV 引当外退職給付増加見積額			
			28,574,831
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用			
		160,073,840	
地方公共団体出資の機会費用			
		366,234	160,440,074
VI 行政サービス実施コスト			
			798,567,042

- 注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
宮崎市から無償使用している土地…宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。
- 注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- 注) 3. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等46,066,122円については、設立団体から直接支給されているため、業務費用には計上されておりません。ただし地方独立行政法人会計基準第24(5)に定める機会費用に該当しないため、行政サービス実施コスト計算書には計上しておりません。

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
構築物	6年	～	10年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87 ）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第 89-4 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 320,225,037 円

賞与見積額 33,372,473 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和2年3月31日

現金及び預金 398,455,072 円

定期預金 △213,786,818 円

資金期末残高 184,668,254 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

図書 914,241 円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 374,340 円を含んでおります。

V. 減損会計関係

該当事項はありません。

VI. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	398,455,072	398,455,072	—
(2) 未払金	(112,086,042)	(112,086,042)	—
(3) リース債務(*2)	(64,358,487)	(64,306,631)	(△51,856)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) リース債務には長期リース債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

VII. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 資産除去債務

該当事項はありません。

IX. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,654,670,842	25,415,550	-	4,680,086,392	1,980,376,728	152,982,804	-	-	-	2,699,709,664	
	構築物	9,205,350	-	-	9,205,350	7,613,710	658,031	-	-	-	1,591,640	
	工具器具備品	46,986,000	-	-	46,986,000	29,438,425	5,379,871	-	-	-	17,547,575	
	計	4,710,862,192	25,415,550	-	4,736,277,742	2,017,428,863	159,020,706	-	-	-	2,718,848,879	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	11,626,438	3,652,000	-	15,278,438	2,443,525	759,048	-	-	-	12,834,913	
	構築物	8,644,725	-	-	8,644,725	6,705,664	169,558	-	-	-	1,939,061	
	工具器具備品	347,300,114	-	-	347,300,114	283,017,810	66,692,752	-	-	-	64,282,304	
	図書	275,087,807	9,049,850	1,987,818	282,149,839	-	-	-	-	-	282,149,839	
計	642,659,084	12,701,850	1,987,818	653,373,116	292,166,999	67,621,358	-	-	-	361,206,117		
非償却資産	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	-	-	4,756,800,000	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	-	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	-	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,666,297,280	29,067,550	-	4,695,364,830	1,982,820,253	153,741,852	-	-	-	2,712,544,577	注)
	構築物	17,850,075	-	-	17,850,075	14,319,374	827,589	-	-	-	3,530,701	
	工具器具備品	394,286,114	-	-	394,286,114	312,456,235	72,072,623	-	-	-	81,829,879	
	図書	275,087,807	9,049,850	1,987,818	282,149,839	-	-	-	-	-	282,149,839	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	-	-	-	2,929,500	
計	10,113,250,776	38,117,400	1,987,818	10,149,380,358	2,309,595,862	226,642,064	-	-	-	7,839,784,496		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	9,870,210	-	-	9,870,210	9,870,210	1	-	-	-	-	
	計	9,870,210	-	-	9,870,210	9,870,210	1	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	1,663,200	-	-	1,663,200	1,136,516	332,639	-	-	-	526,684	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	-	-	-	99,000	
	計	1,762,200	-	-	1,762,200	1,136,516	332,639	-	-	-	625,684	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	11,533,410	-	-	11,533,410	11,006,726	332,640	-	-	-	526,684	
	その他無形固定資産	99,000	-	-	99,000	-	-	-	-	-	99,000	
	計	11,632,410	-	-	11,632,410	11,006,726	332,640	-	-	-	625,684	
投資その他の 資産合計	その他の投資 その他の資産	110,000	110,000	110,000	110,000	-	-	-	-	-	110,000	
	計	110,000	110,000	110,000	110,000	-	-	-	-	-	110,000	

注) 当期の主な増加は、次の通りです。

建物	宿舎外壁屋根改修	15,933,550 円
	講堂棟吸収式冷温水器	7,700,000 円

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,273,635	975,596	1,273,635	-	975,596	
未収学生納付金 収入	235,340	127,723	235,340	-	127,723	注)
計	1,508,975	1,103,319	1,508,975	-	1,103,319	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	-	-	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					注)
	無償譲与	3,028,500	-	-	3,028,500	
	施設費	30,891,000	15,933,550	-	46,824,550	
	目的積立金	331,518,432	9,482,000	-	341,000,432	
	損益外除売却差額相当額	△11,967,590	-	-	△11,967,590	
	計	353,470,342	25,415,550	-	378,885,892	
	損益外減価償却累計額	△1,868,278,366	△159,020,706	-	△2,027,299,072	
	差引計	△1,514,808,024	△133,605,156	-	△1,648,413,180	

注) 資本剰余金の当期増加額は、施設費および前中期目標期間繰越積立金による固定資産取得に伴うものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 前中期目標期間繰越積立金	-	231,085,371	9,482,000	221,603,371	注) 1、注) 2
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 教育研究推進・施設設備等整備積立金	63,249,944	-	63,249,944	-	注) 1
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	107,943,151	123,142,220	231,085,371	-	注) 1
計	171,193,095	354,227,591	303,817,315	221,603,371	

注) 1. 前中期目標期間最終年度の教育研究推進・施設設備等整備積立金の期末残高は63,249,944円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益59,892,276円及び積立金の期末残高107,943,151円を加えると、積立金は231,085,371円になります。この積立金全額は、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けました。

注) 2. 当期減少額は当該積立金の用途に沿った資産の取得によるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)		地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究推進・施設設備等整備積立金)	
	緊急施設維持保全事業	計	その他	計
建物	9,482,000	9,482,000	-	-
小 計	9,482,000	9,482,000	-	-
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	63,249,944	63,249,944
合計	9,482,000	9,482,000	63,249,944	63,249,944

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	資本剰余金	小計	
令和元年度	-	520,630,000	519,343,000	1,287,000	-	520,630,000	-
合計	-	520,630,000	519,343,000	1,287,000	-	520,630,000	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	495,799,195	495,799,195
費用進行基準	23,543,805	23,543,805
合計	519,343,000	519,343,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	15,933,550	-	15,933,550	-	
合計	15,933,550	-	15,933,550	-	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
地(知)の拠点大学 による地方創生 推進事業補助金	文部科学省	直接経費	-	898,970	-	-	-	-	898,970	-	1,000,000
合計		直接経費	-	898,970	-	-	-	-	898,970	-	1,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	898,970	-	-	-	-	898,970	-	1,000,000

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	13,294,680	1	2,386,774	-	-
	非常勤	4,347,000	6	556,625	-	-
	計	17,641,680	7	2,943,399	-	-
教 員	常 勤	264,393,849	33	57,816,273	23,218,109	2
	非常勤	28,215,600	23	1,796,518	-	-
	計	292,609,449	56	59,612,791	23,218,109	2
職 員	常 勤	145,489,555	38	38,521,579	325,696	2
	非常勤	24,246,428	12	3,596,357	-	-
	計	169,735,983	50	42,117,936	325,696	2
合 計	常 勤	423,178,084	72	98,724,626	23,543,805	4
	非常勤	56,809,028	41	5,949,500	-	-
	計	479,987,112	113	104,674,126	23,543,805	4

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 設立団体からの派遣職員の人件費のうち、給与、期末手当等については、設立団体から直接支給されているため、報酬又は給与には、計上されておられません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	5,634,553	
備品費	1,498,072	
印刷製本費	5,194,448	
水道光熱費	19,505,170	
旅費交通費	4,498,027	
通信運搬費	826,969	
賃借料	5,050,701	
保守費	20,292,744	
修繕費	2,681,502	
損害保険料	1,013,003	
諸会費	209,860	
会議費	127,935	
報酬	5,551,242	
業務委託料	35,963,289	
手数料	7,072,497	
奨学費	34,202,846	
研修費	679,378	
減価償却費	35,699,778	
貸倒損失	255,810	
徴収不能引当金繰入額	127,723	
支払リース料	199,584	
交際費	33,620	
雑費	9,664	
	<u>186,328,415</u>	
研究経費		
消耗品費	4,454,259	
備品費	547,060	
印刷製本費	95,865	
水道光熱費	1,236,694	
旅費交通費	7,247,668	
通信運搬費	131,646	
賃借料	640,402	
保守費	1,475,495	
修繕費	54,500	
損害保険料	1,200	
諸会費	1,400,896	
報酬	1,149,448	
業務委託料	2,158,865	
手数料	490,779	
	<u>21,084,777</u>	
教育研究支援経費		
消耗品費	7,572,765	
備品費	257,040	
印刷製本費	401,242	
水道光熱費	5,350,727	
旅費交通費	1,302,700	
通信運搬費	634,036	
賃借料	3,737,128	
保守費	18,265,615	
修繕費	1,003,476	
諸会費	778,200	
報酬	395,500	
業務委託料	11,716,148	
手数料	123,346	
減価償却費	23,478,983	
図書費	1,987,818	
支払リース料	12,960	
交際費	4,664	
	<u>77,022,348</u>	

役員人件費			
役員人件費			
報酬		14,343,000	
賞与		3,298,680	
法定福利費		<u>2,943,399</u>	20,585,079
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	190,761,383		
賞与	73,632,466		
退職給付費用	23,218,109		
法定福利費	<u>57,816,273</u>	345,428,231	
非常勤教員人件費			
給料	28,215,600		
法定福利費	<u>1,796,518</u>	<u>30,012,118</u>	375,440,349
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	111,752,258		
賞与	33,737,297		
退職給付費用	325,696		
法定福利費	<u>38,521,579</u>	184,336,830	
非常勤職員人件費			
給料	24,246,428		
法定福利費	<u>3,596,357</u>	<u>27,842,785</u>	212,179,615
一般管理費			
消耗品費		5,869,511	
備品費		349,800	
印刷製本費		3,008,798	
水道光熱費		4,102,589	
旅費交通費		1,929,250	
通信運搬費		4,315,714	
賃借料		1,025,414	
車両燃料費		142,133	
福利厚生費		1,224,356	
保守費		7,850,719	
修繕費		936,280	
損害保険料		1,221,397	
広告宣伝費		8,411,080	
諸会費		1,822,940	
会議費		63,810	
報酬		2,306,048	
業務委託料		24,818,465	
手数料		1,970,823	
研修費		33,000	
減価償却費		8,775,237	
支払リース料		1,407,656	
交際費		16,000	81,601,020
業務費及び一般管理費合計			<u><u>974,241,603</u></u>

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入	件数	摘要
1,179,605(914,241)	344(270)	注)

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(100,000) 30,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究(B)	(300,000) 90,000	1	〃
基盤研究(C)	(2,550,000) 765,000	7	〃
若手研究	(1,900,000) 570,000	3	〃
若手研究(B)	(600,000) 180,000	1	〃
合計	(5,450,000) 1,635,000	13	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	54,680
小 口 現 金	160,000
普 通 預 金	184,453,574
定 期 預 金	213,786,818
合 計	398,455,072

(22) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
教員 (退職金)	22,745,439
株式会社くちき	15,933,550
川重冷熱工業株式会社福岡支店	7,700,000
富士通リース株式会社宮崎営業所	6,499,919
宮崎ビルサービス株式会社	5,757,000
宮崎造園株式会社	3,932,500
有限責任監査法人トーマツ	3,618,000
株式会社栄建工業	3,357,750
ホンザキ南九株式会社宮崎営業所	3,339,435
パステムソリューションズ株式会社	3,304,800
その他	35,897,649
合 計	112,086,042

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工 具 器 具 備 品	258,156
図 書	142,964,147
合 計	143,222,303